

衆議院予算委員会ニュース

【第207回国会】令和3年12月14日（火）、第3回の委員会が開かれました。

1 令和3年度一般会計補正予算（第1号）

令和3年度特別会計補正予算（特第1号）

- 岸田内閣総理大臣、古川法務大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、末松文部科学大臣、後藤厚生労働大臣、金子農林水産大臣、萩生田経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、山口環境大臣、岸防衛大臣、松野国務大臣、牧島国務大臣、西銘国務大臣、二之湯国務大臣、野田国務大臣、山際国務大臣、堀内国務大臣、若宮国務大臣、大岡環境副大臣及び近藤内閣法制局長官に基本的質疑を行いました。

（質疑者）（基本的質疑）逢坂誠二君（立民）、岡田克也君（立民）、近藤和也君（立民）、落合貴之君（立民）、足立康史君（維新）、小野泰輔君（維新）、岩谷良平君（維新）、藤田文武君（維新）、玉木雄一郎君（国民）、赤嶺政賢君（共産）、吉良州司君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

（基本的質疑）

逢坂誠二君（立民）

（1） 岸田内閣総理大臣が目標とする政治家

（2） 文書通信交通滞在費

ア 1日の在職でも1か月分の満額百万円が支給されることについての岸田内閣総理大臣の見解

イ 使途の公開が義務付けられていないことに対して国民が疑問に思うことについて岸田内閣総理大臣の見解及びその対応が重要であることの認識

ウ 自由民主党では日割支給のみ議論になっていることについて岸田内閣総理大臣の所見

エ 日割、残額返還、使途公開の実現を岸田内閣総理大臣が自由民主党総裁として党内に指示する必要性

（3） 布製マスクの配付

ア 在庫8,272万枚（令和3年3月末時点）の今後の活用方法

イ 同在庫の保管期間とその間の保管料

ウ 廃棄せず有効活用するまで保管を継続することの確認

エ 費用対効果の観点から廃棄の検討の有無

オ 布製マスクの配付は失策との意見についての岸田内閣総理大臣の認識

カ 同政策の妥当性について検証する必要性

（4） 大岡環境副大臣が代表を務める政治団体による雇用調整助成金の受給

ア 同副大臣の出处進退に係る岸田内閣総理大臣の判断

イ 受給理由と今回発覚した以外での受給の有無

（5） 経済対策

ア 子育て世帯への臨時特別給付

a 新たな不都合が生じた場合の更なる制度見直しの有無

b クーポン給付を原則にする方針の撤回の有無

c クーポン給付を原則にする意味

d 今回の混乱の原因は政府のクーポン給付へのこだわり過ぎにあることの認識

e 不公平感があるとされる所得制限による給付対象について、要件を見直す必要性

f 地方自治体からの意見を聞いた上で制度設計を行うべきだったことについての岸田内閣総理大臣の認識

イ 生活困窮者への支援

a 生活困窮者への支援の在り方

- b 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付開始日
- c 同給付の実施主体
- d 一番生活が苦しい年末に同給付支援ができないことについての岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 事業復活支援金について多店舗事業者に対する割増支援の必要性
- (6) 介護、保育、幼児教育の現場で働く方への給与引上げ
 - ア 令和4年2月からの年間11万円程度給与引上げ対象範囲
 - イ 今回の給与引上げ措置について、ミスリードとならないよう現場の実態を踏まえ丁寧な説明を行うことの必要性

岡田克也君（立民）

- (1) 核軍縮政策
 - ア 核兵器国が非核兵器国に核を使用しない「消極的安全保障」に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 米国バイデン政権が検討している核兵器先制不使用宣言
 - a 日本が米国に対し同宣言を行わないよう働きかけたとする報道内容の事実確認
 - b 松野内閣官房長官の11月10日の記者会見における同宣言に関する発言の趣旨
 - c 上記bに関し、当事国の意図を検証する方法
 - d 日本が米国に核兵器の先行使用を求める想定場面
 - e 同宣言に賛同しない理由
 - f 同宣言に対する政府の評価
 - ウ 核兵器禁止条約
 - a 同条約が、核の拡大抑止の傘の下にあることを禁止していることの確認
 - b 条約締約国会議にオブザーバー参加しない理由
 - c 我が国が条約締約国会議にオブザーバー参加することについて日米間での協議の有無
 - エ 日米首脳会談において核軍縮に向けた流れを作り令和4年1月のNPT（核兵器不拡散条約）運用検討会議で成果をあげる必要性
 - オ 核軍縮を進めることが日本の安全に直結するとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) カーボンプライシング導入に向けた検討を積極的に進める必要性
- (3) 桜を見る会
 - ア 岸田内閣総理大臣の、自由民主党政調会長当時における自民党関係者推薦枠を利用した招待者推薦の有無
 - イ 招待者数や招待者基準等の実態調査や検証を実施する必要性

近藤和也君（立民）

- (1) 大岡環境副大臣が代表を務める政治団体による雇用調整助成金の受給
 - ア 大岡環境副大臣が有する中小企業診断士の資格の概要
 - イ 新型コロナウイルス感染症による同政治団体への影響の内容、事業活動縮小の有無及び生産指標の減少度合
 - ウ 生産指標は政治資金収支報告書にどう記載されているかの確認
 - エ 多くの事業者が苦しんでいた中で、雇用調整助成金を申請したことは一般論としてずるいとの意見に対する大岡環境副大臣の見解
 - オ 生産指標の具体的な内容
 - カ 雇用調整助成金を申請した際の審査担当者
 - キ 収入が減少している一方で企業からの献金は増加しており、政治活動を頑張ったからではないかとの意見に対する大岡環境副大臣の見解

- ク 秘書等に休業等の指示をしたのは3月のいつ頃かの確認
- ケ 2019年には3月に献金している3社が2020年には6～7月に献金していることについての岡環境副大臣の見解
- コ 3社は2017年、2018年においてもほぼ3月に寄付しており、2020年のみ献金時期をずらしたのではないかとの指摘に対する岡環境副大臣の見解
- サ 今年の雇用調整助成金の申請の有無
- シ 今年の3～5月も昨年の4、5月と同様、緊急事態宣言が発令されていたにもかかわらず雇用調整助成金を申請しなかった理由
- ス 岡環境副大臣の説明が「丁寧な説明」であったかについての岸田内閣総理大臣の見解
- セ 岡環境副大臣の続投方針及び任命責任についての岸田内閣総理大臣の見解
- ソ 雇用調整助成金の不正受給
 - a 不正受給があった場合の罰則
 - b 不正受給が詐欺罪に問われる可能性
 - c 売上げの時期をずらすのは不適切ではなく不正との指摘に対する後藤厚生労働大臣の見解
- (2) 北朝鮮による拉致問題
 - ア 北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会の開会要望に対する松野国務大臣及び岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 北朝鮮と対話するために圧力を弱める可能性についての岸田内閣総理大臣の見解

落合貴之君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症ワクチンの3回目接種
 - ア ワクチン接種推進担当大臣の役割
 - イ 3回目接種用のワクチンの配給計画における地域差の有無
 - ウ 人口が多い地域から、多くワクチンが供給されることの確認
 - エ 基礎自治体への3回目接種用ワクチンの発送準備の状況
 - オ 基礎自治体における在庫ワクチンの3回目接種への使用可否
 - カ 2回目接種済者が3回目接種を受けることができる時期
 - キ 2回目接種済者が8か月以内に3回目接種可能なワクチン量を確保していることの確認
- (2) 新しい資本主義
 - ア 株主資本主義からの脱却のための、上場企業の四半期決算開示義務見直しの有無
 - イ 同義務見直しについて今国会の所信表明で言及がなかったことと、検討の方向性との関係
 - ウ 上場企業における自社株買いの見直し又は禁止の議論に踏み込む必要性
 - エ 上記ウについての岸田内閣総理大臣の見解
 - オ 賃上げ政策
 - a フリーランス等、低賃金又は低い業務委託料で働く人の増加を修正する必要性
 - b フリーランス等保護の法制化の必要性
 - c 拡大が検討されている特定技能2号の対象業種は、賃金を上げる観点で絞るべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解

足立康史君（維新）

- (1) 子育て世帯への臨時特別給付
 - ア 12月10日までに10万円一括現金給付を選択肢として加えることができなかった理由
 - イ 10万円一括現金給付が可能である旨の通知を地方自治体に発出する時期
 - ウ 年内に10万円一括現金給付を行うことが可能な地方自治体の数

- エ 年内に10万円一括現金給付を予定していた自治体が国の判断の遅れによりできなかった場合の責任の所在
- オ 地方自治体に対し、補正予算の成立を待たず一両日中に10万円一括現金給付を可能とする通知を发出することの確認
- (2) 新型コロナウイルス感染症の対応策
 - ア これまでの対応策の検証状況
 - イ ワクチン接種の進捗により人流抑制及び営業規制の必要性が低下するとの指摘に対する政府の所見
 - ウ 科学的知見や疫学的見地に基づき都道府県知事が事業者等へ営業制限等の発令を行う必要性
- (3) 新型コロナウイルスのオミクロン株に係る水際対策強化
 - ア 検疫法第16条（停留）を適用しない理由
 - イ 検疫法第16条の2（感染を防止するための報告又は協力）を適用している理由
 - ウ 外国人の上陸拒否のため入管法を改正する必要性
- (4) 緊急事態対応
 - ア 雇用保険制度について平時と緊急事態時との仕組みを分ける必要性
 - イ 包括的な緊急事態に関する法制度を検討する必要性
- (5) 憲法審査会で憲法改正に関する議論を進める必要性

小野泰輔君（維新）

半導体産業

- ア 諸外国における半導体産業への支援状況
- イ 我が国の半導体産業が凋落した要因及びその要因を踏まえた振興策
- ウ ミドルレンジの半導体を製造するTSMCの工場を国内に誘致することの是非
- エ 半導体産業に携わる人材の育成に向けた学校や企業における教育の在り方
- オ 半導体産業の振興に向けた岸田内閣総理大臣の決意

岩谷良平君（維新）

- (1) 国家公務員の人事制度
 - ア 人事評価制度における相対評価の導入可能性
 - イ 天下り規制について、利害関係企業等への再就職を原則禁止する必要性
 - ウ 人事評価制度改革及び天下り規制強化に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) いわゆる議員特権
 - ア 岸田内閣総理大臣の文書通信交通滞在費私的使用の有無
 - イ 岸田内閣総理大臣が文書通信交通滞在費を使用した際の領収書公開の必要性
- (3) 大阪万博を契機とした大阪の副首都化の推進及び東京一極集中の是正

藤田文武君（維新）

- (1) こども庁
 - ア 内閣府の外局に創設する意義
 - イ 文部科学省がこども庁の機能を担う体制を構築する必要性
- (2) 子育て世帯への臨時特別給付
 - ア 10万円を給付する政策目的
 - イ クーポンを給付する施策により地方自治体の混乱を招いた要因

- ウ 給付の公平性についての岸田内閣総理大臣の見解
- エ 時限的な消費税減税を行わない理由
- (3) 新しい資本主義
 - ア 新しい資本主義についての具体的な内容
 - イ 令和版所得倍増計画の必要性
 - ウ 看護、介護、保育、幼児教育分野等の賃上げ政策の意図と方法
 - エ 賃金水準を全体的に引き上げていくメカニズム
 - オ 賃上げ税制を行う期間
- (4) ベーシックインカムを導入するなどの国が個人に対して直接社会保障を提供することについての岸田内閣総理大臣の見解

玉木雄一郎君（国民）

- (1) 子育て世帯への臨時特別給付
 - ア 給付の半額をクーポン給付とする原則を変更する必要性
 - イ 全額現金給付を原則とする必要性
 - ウ 所得制限を設けず18歳以下を対象とする一律給付を行う必要性
 - エ 直近に離婚した者、差押え等の問題を解決した上で所得制限を設けず一律給付を行う必要性
 - オ 所得制限を設けない一律給付を行った後、高所得者から課税時に逆還付を求める所得連動型課税条件付き一律給付制度を導入する必要性
 - カ 本給付の制度設計におけるデジタル庁の関与の有無
- (2) マイナポイント第2弾に関し、香川県におけるマイナンバーカードを保険証として使用できる医療機関の数
- (3) 成長戦略
 - ア 本年度に設置される大学ファンドが大学に対し支援を開始する時期
 - イ 令和3年度補正予算に計上されている大学ファンドへの出資金が建設国債の発行対象経費となっていることの確認
 - ウ 人に対する投資のため教育国債を発行する必要性
- (4) 人権外交
 - ア 民主主義サミットにおいて米国等により提唱された「輸出管理・人権イニシアチブ」に支持表明を行わない理由
 - イ 人権侵害に荷担していない企業を政府が支援するため「人権デューデリジェンス法」を制定する必要性
- (5) 憲法改正
 - ア 憲法改正の議論に向けて、岸田内閣総理大臣が自由民主党総裁として、自由民主党が平成30年3月に公表した「改憲4項目」にこだわらない旨を表明する必要性
 - イ 11月19日に岸田内閣総理大臣が行った「改憲4項目」一括改正にはこだわらない旨の発言に関する意思変更の有無
 - ウ 新型コロナウイルス感染症のまん延という事態を踏まえた必要な憲法改正の議論を柔軟に幅広く行う必要性に対する岸田自由民主党総裁の見解
 - エ 国会の本会議におけるオンライン出席の可否

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 軽石漂着で漁に出られない漁業関係者に対する休業補償の必要性
- (2) 沖縄米軍基地

- ア 沖縄の米軍基地の形成過程についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 沖縄の本土復帰に係る屋良建議書についての認識及び同建議書を踏まえて基地の縮小・撤去に取り組む国の責務についての岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 安倍内閣以降の沖縄米軍基地問題の取扱い及び岸田内閣との相違についての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 辺野古新基地建設工事
- ア 沖縄防衛局が行った国土交通大臣への行政不服審査請求について、辺野古移設に係る閣議決定に拘束される国土交通大臣の審査庁としての中立公正性
 - イ 辺野古新基地建設に関わる国土交通省から防衛省への出向者数
 - ウ 激戦地であった沖縄本島南部の土砂を埋め立てに使うことについての岸田内閣総理大臣の見解
 - エ 沖縄県知事が工事を止めて国との話し合いを求めている中で補正予算に辺野古新基地建設工事費を計上することの妥当性

吉良州司君（有志）

- (1) 日本経済と世界経済が正比例の関係にあることについて岸田内閣総理大臣の認識の有無
- (2) 分配戦略において優先すべき分配先に対する岸田内閣総理大臣の見解